

ヨーロッパ（ユーロ圏）経済

欧州景気は、米国経済の先行きへの警戒感が強まっていることや、世界的な株安を背景に、雇用不安やそれに伴う個人消費の減速傾向がこれまで堅調だったフランスやイタリアにも及び、景気の失速懸念が強まってきた。

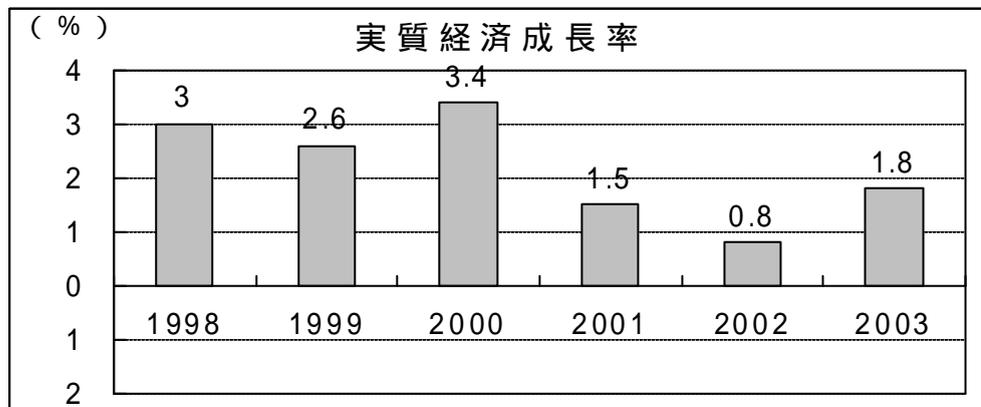
1. ユーロ圏経済の現況

GDP

欧州委員会が11月13日に発表した秋季経済予測では、2002年のユーロ圏GDP伸び率を0.8%と予測。2003年は1.8%の成長と見ているが、米国景気やイラク情勢次第でどう動くか不透明な状況となっている。

ユーロ参加国は単一通貨導入に際し「安定・成長協定」を結んでいるが、これにより毎年の財政赤字をGDP比3%以内に抑える必要がある。

しかし、同日発表されたドイツの財政赤字は2002年が3.8%、2003年が3.1%と高水準が続く予測である。これは8月の大洪水により、大幅な税収減となったことが最大の理由である。



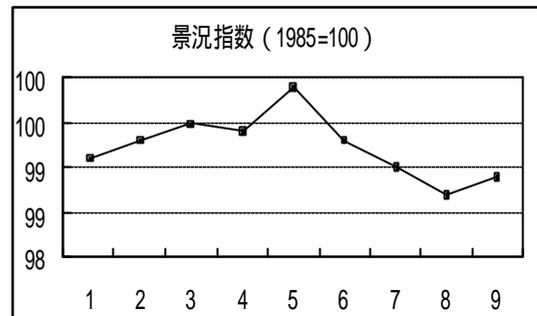
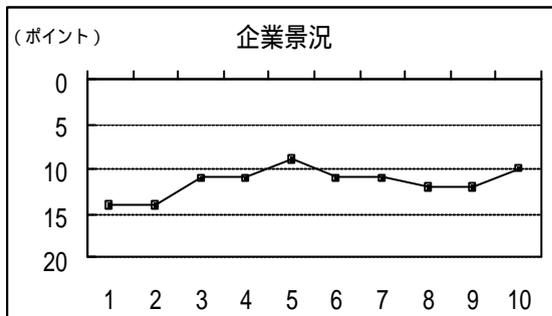
消費

8月の小売売上高は前年比1.5%増と2か月連続でプラスと、統計開始(1996年)以来の高水準を記録した。また、9月の新車登録は、前年の反動の面があるものの、前年比2.1%増と9か月ぶりにプラスに転じた。

しかし、8月に洪水の直撃を受けて後退色を強めるドイツや、これまで個人消費が底堅く推移していたフランス、イタリアも雲行きが怪しくなっており、失業率の高止まりなど雇用不安を抱えるなかで、購買意欲を示すフランスの消費者信頼感指数は10月に4か月連続で悪化している。

景況感

10月の企業景況感は9月に比べ2ポイント改善したものの、依然としてその水準は低く、企業マインドは低迷していることを裏付けた。



設備投資、生産

業績の低迷を反映して、ユーロ圏では2001年初から企業が投資を減らし始めた。2002年4-6月期で設備投資は6期連続の前期比マイナスとなっている。ただ、輸出の底堅い動きを背景に、鉱工業生産、設備稼働率は回復傾向を示している。

しかし、工場や機械などモノの投資抑制から、雇用や賃金などの「ヒトの削減」へと局面が変わってきており、「所得減 支出減 生産減」という悪循環に陥る可能性が出てきている。

雇用

ユーロ圏の失業率は、スペインの11.2%を筆頭にドイツ、フランスなど大半の国で前年を上回るなど、平均で8.3%と高止まりしている。

このような雇用不安が購買意欲の悪化を招く結果となることも避けられないと思われる。

